

第2部 結果の概要

I 都民の就業状況

1 15歳以上人口の就業状況

東京都の平成14年10月1日現在の推計人口1227万9千人のうち、15歳以上人口は、1074万9千人（男性532万7千人、女性542万3千人）で87.5%を占めている。

15歳以上人口は、前回（平成9年調査）と比べると、4.3%（44万8千人）増加した。うち、男性は4.0%（20万6千人）、女性は4.7%（24万3千人）の増加となっている。

年齢階級別に前回と比べると、男女ともに「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」及び「45～49歳」で減少しているが、その他の年齢階級ではすべて増加している。特に、「70～74歳」、「75歳以上」の増加が目立っている。（表1）

表1 男女、年齢階級別15歳以上人口

（単位 千人、%）

区 分		総 数	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	
			～ 19 歳	～ 24 歳	～ 29 歳	～ 34 歳	～ 39 歳	～ 44 歳	～ 49 歳	～ 54 歳	～ 59 歳	～ 64 歳	～ 69 歳	～ 74 歳	以 上	
15歳以上人口	14年	総数	10 749	623	928	1 070	1 094	932	770	717	936	823	771	695	545	845
		男	5 327	320	484	556	564	486	399	367	474	407	371	329	249	322
		女	5 423	303	444	515	531	446	371	350	462	416	400	366	296	524
	9年	総数	10 301	662	1 059	1 111	940	774	725	958	853	809	739	591	439	642
		男	5 121	342	551	580	496	405	373	489	426	397	360	279	192	232
		女	5 180	320	507	531	444	369	352	469	427	412	380	313	247	410
増減率	総数	4.3	△ 5.9	△ 12.4	△ 3.7	16.4	20.4	6.2	△ 25.2	9.7	1.7	4.3	17.6	24.1	31.6	
	男	4.0	△ 6.4	△ 12.2	△ 4.1	13.7	20.0	7.0	△ 24.9	11.3	2.5	3.1	17.9	29.7	38.8	
	女	4.7	△ 5.3	△ 12.4	△ 3.0	19.6	20.9	5.4	△ 25.4	8.2	1.0	5.3	16.9	19.8	27.8	
構成比	総数	100.0	5.8	8.6	10.0	10.2	8.7	7.2	6.7	8.7	7.7	7.2	6.5	5.1	7.9	
	男	100.0	6.0	9.1	10.4	10.6	9.1	7.5	6.9	8.9	7.6	7.0	6.2	4.7	6.0	
	女	100.0	5.6	8.2	9.5	9.8	8.2	6.8	6.5	8.5	7.7	7.4	6.7	5.5	9.7	

有業者（15歳以上人口のうちふだん仕事をしている者）は、665万4千人で、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は61.9%となっている。

これを全国と比べてみると、有業率で2.4ポイント都が上回っている。

他方、無業者は409万5千人で、15歳以上人口に占める無業者の割合は38.1%となっている。（表2）

表2 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区 分	総 数			男			女							
	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率					
15歳以上人口	都	14年	10 749	6 654	4 095	61.9	5 327	3 949	1 378	74.1	5 423	2 705	2 718	49.9
		9年	10 301	6 677	3 624	64.8	5 121	4 011	1 111	78.3	5 180	2 667	2 513	51.5
	全国	14年	109 175	65 009	44 165	59.5	52 826	38 034	14 792	72.0	56 348	26 975	29 373	47.9
		9年	106 653	67 003	39 650	62.8	51 746	39 508	12 238	76.3	54 907	27 495	27 412	50.1
増減率	都		4.3	△ 0.3	13.0	-	4.0	△ 1.5	24.0	-	4.7	1.4	8.2	-
	全国		2.4	△ 3.0	11.4	-	2.1	△ 3.7	20.9	-	2.6	△ 1.9	7.2	-

注：有業率＝有業者÷15歳以上人口×100%

2 有業者・無業者

(1) 有業者

ア 有業者の推移

有業者の推移をみると、昭和52年以降、前回まで連続して増加しているが、今回は665万4千人となり、調査開始以来最大となった前回と比べて、0.3%（2万3千人）減少した。

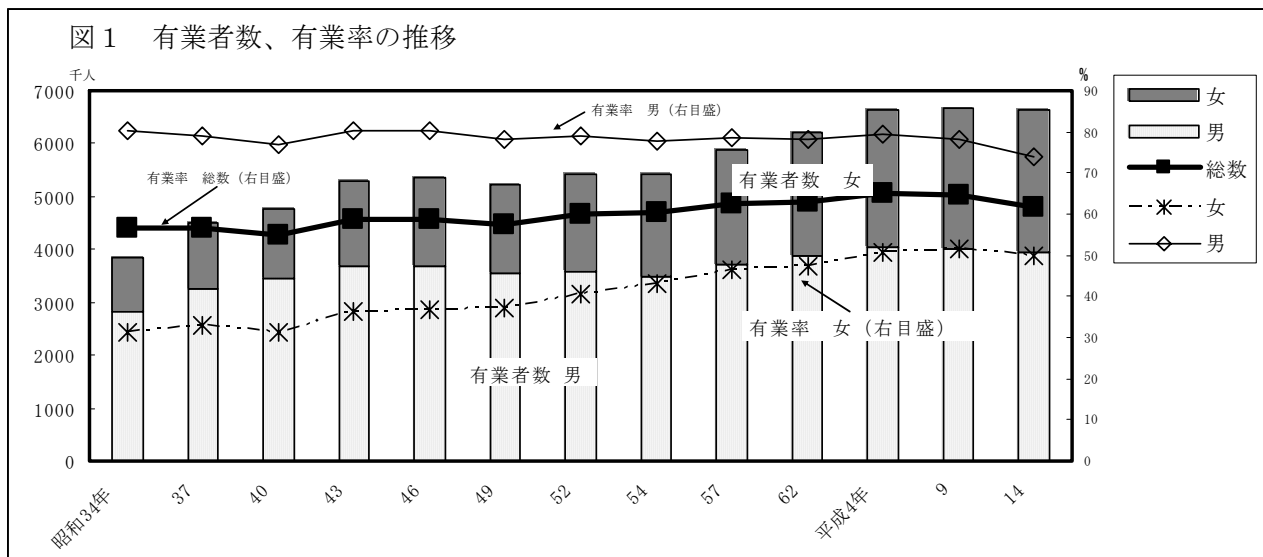
男女別にみると、男性は394万9千人、女性は270万5千人で、前回と比べ男性は1.5%（6万2千人）の減少、女性は1.4%（3万8千人）の増加となっている。

有業者に占める女性の割合は、40.7%で調査開始以来最高となった。（表3、図1）

表3 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率の推移

(単位 千人、%)

区 分	昭和40年	43年	46年	49年	52年	54年	57年	62年	平成4年	9年	14年	
15歳以上人口	総数	8 700	9 012	9 079	9 094	9 038	8 986	9 397	9 898	10 184	10 301	10 749
	男	4 462	4 583	4 604	4 544	4 533	4 488	4 717	4 970	5 101	5 121	5 327
	女	4 239	4 429	4 476	4 549	4 504	4 498	4 680	4 928	5 083	5 180	5 423
有業者	総数	4 767	5 290	5 341	5 236	5 408	5 432	5 893	6 221	6 635	6 677	6 654
	男	3 437	3 672	3 696	3 554	3 583	3 483	3 713	3 881	4 047	4 011	3 949
	女	1 330	1 617	1 645	1 682	1 824	1 949	2 180	2 340	2 588	2 667	2 705
増減率	総数	6.0	11.0	1.0	△ 2.0	3.3	0.4	8.5	5.6	6.7	0.6	△ 0.3
	男	6.1	6.8	0.7	△ 3.8	0.8	△ 2.8	6.6	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5
	女	5.6	21.6	1.7	2.2	8.4	6.9	11.9	7.3	10.6	3.1	1.4
女性有業者の占める割合	27.9	30.6	30.8	32.1	33.7	35.9	37.0	37.6	39.0	39.9	40.7	
有業率	総数	54.8	58.7	58.8	57.6	59.8	60.4	62.7	62.9	65.2	64.8	61.9
	男	77.0	80.1	80.3	78.2	79.0	77.6	78.7	78.1	79.3	78.3	74.1
	女	31.4	36.5	36.8	37.0	40.5	43.3	46.6	47.5	50.9	51.5	49.9



イ 有業率

有業率は61.9%となり、前回と比べると2.9ポイント低下した。これは、前回に引き続き低下となっている。

男女別にみると、男性は前回と比べ74.1%で4.2ポイント低下し、女性は49.9%で1.6ポイント低下した。女性の有業率は、昭和43年以降上昇傾向を続けていたが、今回は低下となっている。(表3、図1)

有業率を男女、年齢階級別に前回と比べると、男性は「15～19歳」は変わらず、他の階級ではすべて低下した。女性は「30～34歳」で4.2ポイント、次いで、「50～54歳」で2.8ポイント、「25～29歳」で2.1ポイント、「55～59歳」で1.6ポイント、「45～49歳」で1.3ポイント、「60～64歳」で1.1ポイントの順で上昇したが、他の階級では低下した。

また、有業率が最も高い年齢階級は、総数では「45～49歳」、男性では「40～44歳」、女性では「25～29歳」と、男女で異なっている。(表4)

表4 男女、年齢階級別有業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区分		総数	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	
			19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上	
有業者	総数	14年	6 654	115	560	861	845	720	616	585	746	610	443	553
		9年	6 677	124	689	904	724	612	600	783	679	615	446	502
	男	14年	3 949	59	279	489	521	457	377	346	438	360	263	361
		9年	4 011	63	350	531	472	394	360	469	406	373	278	314
有業率	総数	14年	61.9	18.5	60.3	80.5	77.2	77.3	80.0	81.6	79.7	74.1	57.5	26.5
		9年	64.8	18.7	65.1	81.4	77.0	79.1	82.8	81.7	79.6	76.0	60.4	30.0
	男	14年	74.1	18.4	57.6	87.9	92.4	94.0	94.5	94.3	92.4	88.5	70.9	40.1
		9年	78.3	18.4	63.5	91.6	95.2	97.3	96.5	95.9	95.3	94.0	77.2	44.7
有業率	女	14年	49.9	18.5	63.3	72.2	61.0	59.0	64.2	68.3	66.7	60.3	45.0	16.2
		9年	51.5	19.1	66.9	70.1	56.8	59.1	67.9	67.0	63.9	58.7	43.9	19.4

ウ 仕事の主・従

有業者のうち「仕事が主な者」は552万6千人、「仕事は従な者」は112万5千人となっている。前回と比べると、「仕事が主な者」は1.2%（6万6千人）減少したが、「仕事は従な者」は3.7%（4万人）増加している。

男女別にみると、男性は「仕事が主な者」が1.8%（6万9千人）減少したが、「仕事は従な者」が2.4%（4千人）増加した。女性は「仕事が主な者」が0.1%（1千人）、「仕事は従な者」が3.9%（3万6千人）増加した。

「仕事は従な者」は、女性が85.1%を占めている。男性の割合が低下しているのに対し、女性の割合は上昇している。（表5）

表5 男女、仕事の主従別有業者数
(単位 千人、%)

区 分			総数	男	女
有業者	14年	仕事が主な者	5 526	3 778	1 747
		仕事は従な者	1 125	168	957
	9年	仕事が主な者	5 592	3 847	1 746
		仕事は従な者	1 085	164	921
増減率		仕事が主な者	△ 1.2	△ 1.8	0.1
		仕事は従な者	3.7	2.4	3.9
構成比	14年	仕事が主な者	100.0	68.4	31.6
		仕事は従な者	100.0	14.9	85.1
	9年	仕事が主な者	100.0	68.8	31.2
		仕事は従な者	100.0	15.1	84.9

(2) 無業者

無業者は409万5千人で、前回と比べて、13.0%（47万1千人）増加した。（表2）

男女別にみると、男性が137万8千人、女性が271万8千人で、男性が24.0%（26万7千人）、女性が8.2%（20万5千人）増加している。

不就業状態を男女別構成比でみると、男性は「その他」が62.7%、「通学している者」が32.4%、「家事をしている者」が4.6%で、女性は「家事をしている者」が68.0%、「その他」が18.2%、「通学している者」が13.6%となっている。

前回と比べると、男性は「その他」が7.5ポイント上昇したが、「通学している者」は7.7ポイント、「家事をしている者」は0.1ポイント低下した。女性は「その他」が4.4ポイント上昇したが、「家事をしている者」は3.3ポイント、「通学している者」は1.3ポイント低下した。（表6）

表6 男女、不就業状態別無業者数

(単位 千人、%)

区 分		無 業 者		構 成 比		増減率
		14年	9年	14年	9年	
男	総数	1 378	1 111	100.0	100.0	24.0
	家事をしている者	64	52	4.6	4.7	23.1
	通学している者	447	446	32.4	40.1	0.2
	その他	864	613	62.7	55.2	40.9
女	総数	2 718	2 513	100.0	100.0	8.2
	家事をしている者	1 847	1 792	68.0	71.3	3.1
	通学している者	371	375	13.6	14.9	△ 1.1
	その他	496	347	18.2	13.8	42.9

(3) 教育

有業者の卒業者を最終卒業学校別構成比で見ると、前回に比べ「大学・大学院」で3.4ポイント、「短大・高専」で2.2ポイント上昇する一方、「高校・旧制中」は3.2ポイント、「小学・中学」は1.6ポイント低下し、高学歴化が進んでいる。

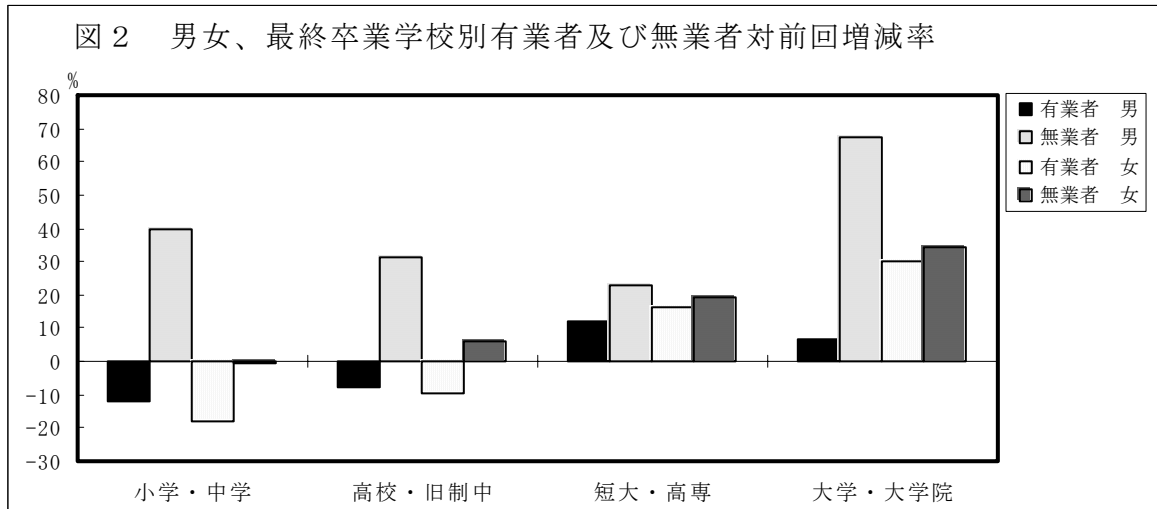
また、全国と比べても、「大学・大学院」で11.7ポイント、「短大・高専」で2.3ポイント高くなっている。(表7、図2)

表7 男女、最終卒業学校別有業者数及び無業者数の15歳以上人口

(単位 千人、%)

区 分		有業者	卒 業 者				在学者	無業者	卒 業 者				在学者	
			小学・中学	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院			小学・中学	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院		
15歳以上人口	14年	総数	6 654	671	2 389	1 147	2 179	221	4 095	795	1 390	543	515	782
		男	3 949	432	1 351	377	1 647	113	1 378	279	337	70	254	423
		女	2 705	239	1 038	770	532	108	2 718	516	1 053	474	261	359
	9年	総数	6 677	784	2 611	1 000	1 955	213	3 624	719	1 248	455	346	798
		男	4 011	492	1 460	337	1 547	113	1 111	200	256	57	152	434
		女	2 667	292	1 151	663	409	99	2 513	519	992	397	194	364
構成比	14年	総数	100.0	10.1	35.9	17.2	32.7	3.3	100.0	19.4	33.9	13.3	12.6	19.1
		男	100.0	10.9	34.2	9.5	41.7	2.9	100.0	20.2	24.5	5.1	18.4	30.7
		女	100.0	8.8	38.4	28.5	19.7	4.0	100.0	19.0	38.7	17.4	9.6	13.2
	9年	総数	100.0	11.7	39.1	15.0	29.3	3.2	100.0	19.8	34.4	12.6	9.5	22.0
		男	100.0	12.3	36.4	8.4	38.6	2.8	100.0	18.0	23.0	5.1	13.7	39.1
		女	100.0	10.9	43.2	24.9	15.3	3.7	100.0	20.7	39.5	15.8	7.7	14.5
14年全国	15歳以上人口総数	65 009	10 584	29 406	9 686	13 625	1 454	44 165	13 746	15 429	4 181	2 790	7 497	
	構成比	100.0	16.3	45.2	14.9	21.0	2.2	100.0	31.1	34.9	9.5	6.3	17.0	

注：有業者、無業者の総数は、未就学者等を含む。



3 従業上の地位別有業者

(1) 有業者の従業上の地位

有業者を従業上の地位別構成比で見ると、自営業主は10.1% (67万人)、家族従業者は2.9% (19万3千人)、雇用者は86.7% (577万1千人) となっている。構成比を前回と比べると、自営業主は0.4ポイント、家族従業者は0.8ポイント低下したが、雇用者は1.0ポイント上昇した。(表8)

(2) 雇用形態別雇用者

雇用者を雇用形態別構成比で見ると、「会社などの役員」は10.0% (57万9千人)、「正規の職員・従業員」は59.6% (344万2千人)、「パート」は11.2% (64万6千人)、「アルバイト」は10.0% (57万5千人)、「契約社員・嘱託」は5.1% (29万5千人)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は2.2% (12万6千人) となっている。(表8)

表8 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数

(単位 千人、%)

区分	年	性別	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの	正規の職員	パート	アルバイト	契約社員	労働者派遣	その他
							役員	・従業員			・嘱託	事業所の派遣社員	
有業者	14年	総数	6 654	670	193	5 771	579	3 442	646	575	295	126	98
		男	3 949	487	37	3 415	438	2 401	55	284	158	19	52
	9年	総数	2 705	184	157	2 357	141	1 040	591	291	138	107	45
		男	6 677	701	247	5 725	588	3 751	605	493	111	58	117
	9年	男	4 011	502	44	3 464	451	2 568	45	250	71	9	68
		女	2 667	199	203	2 261	137	1 183	560	243	40	49	50
構成比	14年	総数	100.0	10.1	2.9	86.7	8.7	51.7	9.7	8.6	4.4	1.9	1.5
		男	100.0	12.3	0.9	86.5	11.1	60.8	1.4	7.2	4.0	0.5	1.3
		女	100.0	6.8	5.8	87.1	5.2	38.4	21.8	10.8	5.1	4.0	1.7
		男	100.0	10.5	3.7	85.7	8.8	56.2	9.1	7.4	1.7	0.9	1.8
		女	100.0	12.5	1.1	86.4	11.2	64.0	1.1	6.2	1.8	0.2	1.7
		女	100.0	7.5	7.6	84.8	5.1	44.4	21.0	9.1	1.5	1.8	1.9
	9年	総数	(100.0)	(10.0)	(0.9)	(86.5)	(11.1)	(60.8)	(1.4)	(7.2)	(4.0)	(0.5)	(1.3)
		男	(100.0)	(12.3)	(0.9)	(86.5)	(11.1)	(60.8)	(1.4)	(7.2)	(4.0)	(0.5)	(1.3)
		女	(100.0)	(6.8)	(5.8)	(87.1)	(5.2)	(38.4)	(21.8)	(10.8)	(5.1)	(4.0)	(1.7)
		男	(100.0)	(10.3)	(6.0)	(85.7)	(8.8)	(56.2)	(9.1)	(7.4)	(1.7)	(0.9)	(1.8)
		女	(100.0)	(13.0)	(1.3)	(84.8)	(5.1)	(44.4)	(21.0)	(9.1)	(1.5)	(1.8)	(1.9)
		女	(100.0)	(6.1)	(52.3)	(24.8)	(10.7)	(1.8)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	

注：()内の数字は雇用者中の構成比である。

(3) 年齢階級別雇用者

雇用者を年齢階級別構成比で見ると、「25～29歳」が14.3%（82万4千人）と最も高く、次いで、「30～34歳」が13.5%（77万7千人）、「35～39歳」が11.2%（64万5千人）、「50～54歳」が11.0%（63万5千人）の順となっている。

男女別では、男性の「30～34歳」と、女性の「25～29歳」の階級が最も高くなっている。

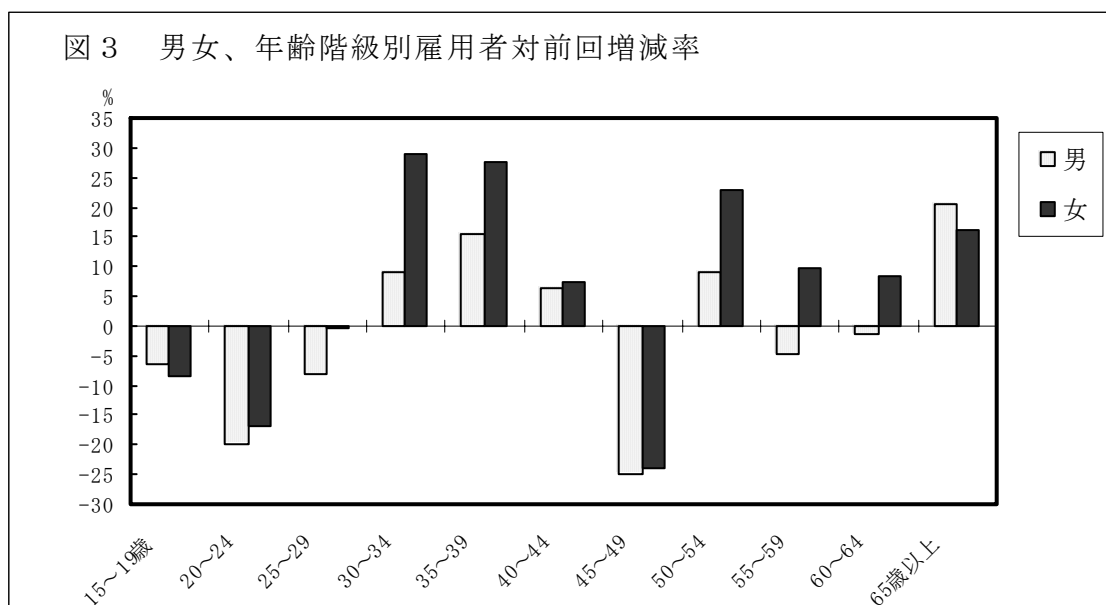
年齢階級別構成比を男女別に比較すると、「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の階級では女性が男性を上回っているが、「45～49歳」は同様となり、他の階級では下回っている。

雇用者の増減率を前回と比べると、男性では「65歳以上」の20.5%、女性では「30～34歳」の28.8%が最も高く、また、男性では「45～49歳」の25.1%、女性では「45～49歳」の23.8%と同じ階級が最も低くなっている。（表9、図3）

表9 男女、年齢階級別雇用者数

（単位 千人、%）

区分		総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
雇用者	都	総数	5 771	113	552	824	777	645	557	510	635	493	329	336
		男	3 415	58	273	468	478	414	338	302	371	291	200	223
		女	2 357	55	279	357	300	232	219	208	264	202	128	114
	全国	総数	54 733	1 191	5 133	7 117	6 554	5 795	5 676	5 811	7 020	5 099	2 931	2 405
		男	32 201	594	2 559	4 051	4 109	3 564	3 301	3 313	4 097	3 137	1 873	1 604
		女	22 531	597	2 574	3 066	2 445	2 231	2 375	2 498	2 923	1 962	1 058	801
構成比	都	総数	100.0	2.0	9.6	14.3	13.5	11.2	9.7	8.8	11.0	8.5	5.7	5.8
		男	100.0	1.7	8.0	13.7	14.0	12.1	9.9	8.8	10.9	8.5	5.9	6.5
		女	100.0	2.3	11.8	15.1	12.7	9.8	9.3	8.8	11.2	8.6	5.4	4.8
	全国	総数	100.0	2.2	9.4	13.0	12.0	10.6	10.4	10.6	12.8	9.3	5.4	4.4
		男	100.0	1.8	7.9	12.6	12.8	11.1	10.3	10.3	12.7	9.7	5.8	5.0
		女	100.0	2.6	11.4	13.6	10.9	9.9	10.5	11.1	13.0	8.7	4.7	3.6



(4) 従業者規模別雇用者

雇用者を勤め先の従業者規模別構成比で見ると、「1000人以上」が20.4%（118万人）と最も高く、次いで、「1～9人」が18.3%（105万8千人）、「10～29人」が12.1%（69万9千人）、「官公庁」が7.3%（42万人）となっている。

全国と比べると、「1～9人」、「300～999人」、「1000人以上」の階級で上回っているが、他の階級では下回っている。（表10）

表10 従業者規模別雇用者数

区 分		(単位 千人、%)					
		14 年		9 年		全 国	
		雇用者	構成比	雇用者	構成比	雇用者	構成比
従業者規模別	総 数	5 771	100.0	5 725	100.0	54 733	100.0
	1～9人	1 058	18.3	1 142	19.9	8 776	16.0
	10～29人	699	12.1	772	13.5	7 250	13.2
	30～99人	633	11.0	779	13.6	6 978	12.7
	100～299人	567	9.8	652	11.4	5 661	10.3
	300～999人	578	10.0	611	10.7	5 046	9.2
	1000人以上	1 180	20.4	1 240	21.7	9 271	16.9
	官 公 庁	420	7.3	449	7.8	5 505	10.1

4 産業別有業者

(1) 有業者の産業別構成比

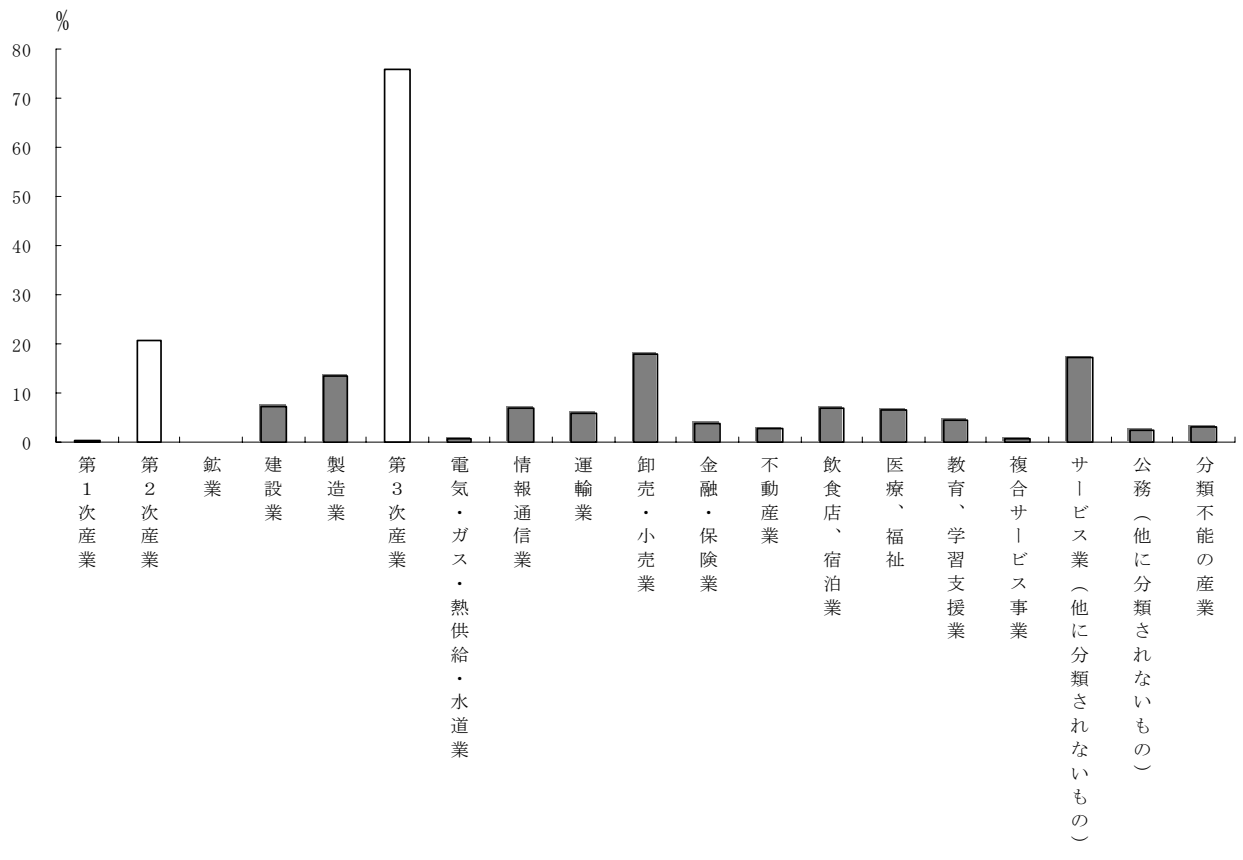
有業者を産業別構成比で見ると、第1次産業は0.4%（2万8千人）、第2次産業は20.8%（138万5千人）、第3次産業は75.7%（504万人）となっている。（表11、図4）

表11 産業別有業者数

区 分		(単位 千人、%)			
		都		全国	
		有業者	構成比	有業者	構成比
総 数		6 654	100.0	65 009	100.0
第1次産業		28	0.4	3 028	4.7
第2次産業		1 385	20.8	18 328	28.2
鉱業		1	0.0	40	0.1
建設業		493	7.4	6 086	9.4
製造業		891	13.4	12 202	18.8
第3次産業		5 040	75.7	42 620	65.6
電気・ガス・熱供給・水道業		40	0.6	377	0.6
情報通信業		450	6.8	1 766	2.7
運輸業		376	5.7	3 327	5.1
卸売・小売業		1 202	18.1	11 699	18.0
金融・保険業		250	3.8	1 781	2.7
不動産業		186	2.8	916	1.4
飲食店、宿泊業		452	6.8	3 632	5.6
医療、福祉		427	6.4	4 892	7.5
教育、学習支援業		290	4.4	2 826	4.3
複合サービス事業		43	0.6	769	1.2
サービス業(他に分類されないもの)		1 154	17.3	8 460	13.0
公務(他に分類されないもの)		169	2.5	2 174	3.3
分類不能の産業		202	3.0	1 033	1.6

注：「第1次産業」とは、農業、林業、漁業である。「第2次産業」とは、鉱業、建設業、製造業である。「第3次産業」とは、上記以外の産業で、分類不能の産業を含まない。

図4 産業別有業者の構成比



(2) 従業者規模別構成比

雇用者を産業別に、従業者規模別構成比でみると、「建設業」、「卸売・小売業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では29人以下の比較的小規模企業の割合が高いのに対し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」では「1000人以上」の大規模企業がいずれも60%以上を占めている。（表12）

表12 主要産業、従業者規模別雇用者数

区分		(単位 千人、%)															全国 総 数
		総 数	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ ない もの）		
従業者規模別	総数	5 771	404	798	40	435	337	1 072	244	140	356	388	253	43	908	54 733	
	1～9人	1 058	168	145	-	40	16	243	7	65	90	42	10	-	206	8 776	
	10～29人	699	84	114	-	53	32	173	5	15	61	16	9	-	116	7 250	
	30～99人	633	46	112	1	71	51	129	8	13	40	14	9	-	122	6 978	
	100～299人	567	22	95	1	68	52	126	15	14	34	11	11	-	108	5 661	
	300～999人	578	27	96	1	74	45	146	27	13	37	8	8	-	85	5 046	
	1000人以上	1 180	51	220	31	111	125	223	151	15	74	11	10	-	132	9 271	
官公庁 その他の法人・団体	420	-	8	7	1	5	2	1	1	1	72	98	34	17	5 505		
官公庁 その他の法人・団体	528	1	4	-	16	8	14	28	5	10	214	96	9	109	5 734		
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1～9人	18.3	41.6	18.2	-	9.2	4.7	22.7	2.9	46.4	25.3	10.8	4.0	-	22.7	16.0	
	10～29人	12.1	20.8	14.3	-	12.2	9.5	16.1	2.0	10.7	17.1	4.1	3.6	-	12.8	13.2	
	30～99人	11.0	11.4	14.0	2.5	16.3	15.1	12.0	3.3	9.3	11.2	3.6	3.6	-	13.4	12.7	
	100～299人	9.8	5.4	11.9	2.5	15.6	15.4	11.8	6.1	10.0	9.6	2.8	4.3	-	11.9	10.3	
	300～999人	10.0	6.7	12.0	2.5	17.0	13.4	13.6	11.1	9.3	10.4	2.1	3.2	-	9.4	9.2	
	1000人以上	20.4	12.6	27.6	77.5	25.5	37.1	20.8	61.9	10.7	20.8	2.8	4.0	-	14.5	16.9	
官公庁 その他の法人・団体	7.3	-	1.0	17.5	0.2	1.5	0.2	0.4	0.7	0.3	18.6	38.7	79.1	1.9	10.1		
官公庁 その他の法人・団体	9.1	0.2	0.5	-	3.7	2.4	1.3	11.5	3.6	2.8	55.2	37.9	20.9	12.0	10.5		

注：総数は、農業、林業、漁業、飲業、公務、分類不能の産業を含む。

5 職業別有業者

有業者を職業別構成比で見ると、「事務従事者」が24.1%（160万6千人）で最も高く、次いで「生産工程・労務作業者」が19.5%（129万8千人）、「専門的・技術的職業従事者」17.4%（115万7千人）、「販売従事者」16.5%（109万7千人）の順となっている。

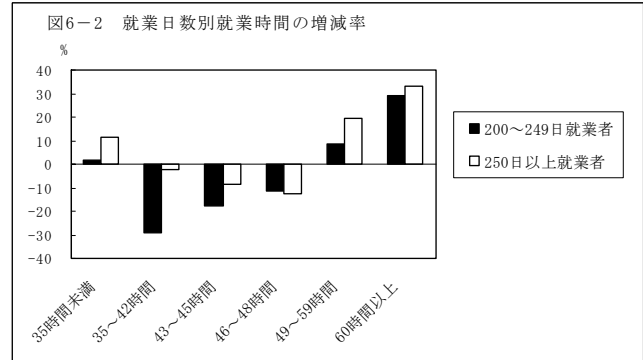
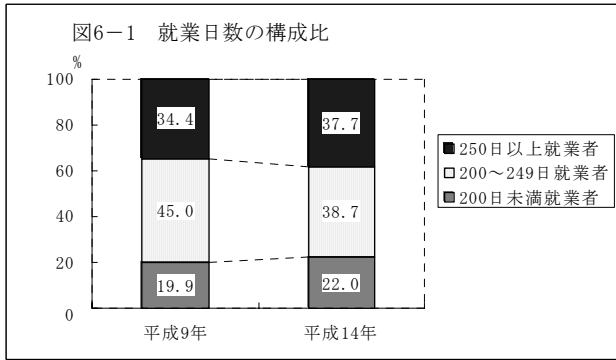
全国では、「生産工程・労務作業者」が28.4%で最も高く、次いで、「事務従事者」が19.6%、「販売従事者」が14.4%の順となっている。

構成比を前回と比べると「専門的・技術的職業従事者」が1.5ポイント、「サービス職業従事者」0.9ポイント、上昇しているのに対し、「生産工程・労務作業者」が1.7ポイント、「事務従事者」が0.7ポイント、「管理的職業従事者」が0.4ポイント、「農林漁業作業者」が0.2ポイント、「販売従事者」が0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性で最も構成比が高いのは「生産工程・労務作業者」、女性では「事務従事者」となっている。（表13、図5）

表13 男女、職業別有業者数

区 分			(単位 千人、%)										
			総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	管 理 的 職 業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	分 類 不 能 の 職 業
有業者	14年	総数	6 654	1 157	277	1 606	1 097	714	94	28	215	1 298	169
		男	3 949	710	237	624	731	290	87	19	204	957	91
		女	2 705	448	41	982	365	424	7	9	11	341	78
	9年	総数	6 677	1 062	305	1 658	1 110	655	91	38	217	1 415	126
		男	4 011	639	262	667	740	276	85	26	203	1 036	75
		女	2 667	423	43	991	370	379	6	12	14	379	51
構成比	14年	総数	100.0	17.4	4.2	24.1	16.5	10.7	1.4	0.4	3.2	19.5	2.5
		男	100.0	18.0	6.0	15.8	18.5	7.3	2.2	0.5	5.2	24.2	2.3
		女	100.0	16.6	1.5	36.3	13.5	15.7	0.3	0.3	0.4	12.6	2.9
	9年	総数	100.0	15.9	4.6	24.8	16.6	9.8	1.4	0.6	3.2	21.2	1.9
		男	100.0	15.9	6.5	16.6	18.4	6.9	2.1	0.6	5.1	25.8	1.9
		女	100.0	15.9	1.6	37.2	13.9	14.2	0.2	0.4	0.5	14.2	1.9
増減率(総数)			△ 0.3	8.9	△ 9.2	△ 3.1	△ 1.2	9.0	3.3	△ 26.3	△ 0.9	△ 8.3	34.1
全 国 構成比 (総数)	14年	100.0	13.8	3.1	19.6	14.4	9.7	1.6	4.6	3.4	28.4	1.4	
	9年	100.0	12.8	3.4	20.3	14.0	8.2	1.4	5.4	3.6	30.1	0.8	



7 世帯主の就業状態

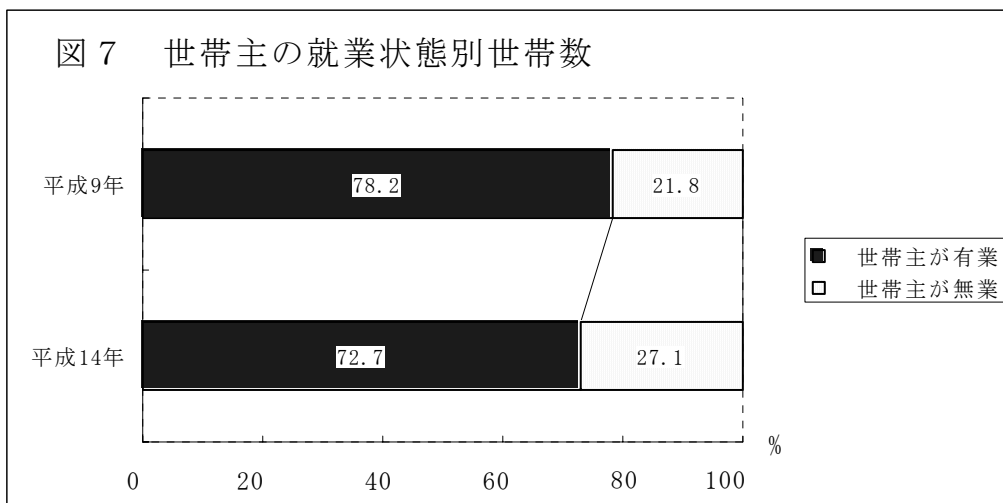
世帯数 569 万世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 413 万 7 千世帯、世帯主が無業の世帯は 154 万 2 千世帯となっており、全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は 72.7%となっている。

平成 9 年に比べると、世帯主が無業の世帯は 42 万 7 千世帯 (38.3%) 増と大幅に増加している。この結果、世帯主が無業の世帯の割合は、平成 9 年に比べ 5.3 ポイント上昇している。(表 15、図 7)

表15 世帯主の就業状態別世帯数

(単位 千世帯、%)

区 分		平成14年	平成9年	増減数	増減率
世帯数	総数	5 690	5 119	571	11.2
	世帯主が有業	4 137	4 004	133	3.3
	世帯主が無業	1 542	1 115	427	38.3
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	-
	世帯主が有業	72.7	78.2	△ 5.5	-
	世帯主が無業	27.1	21.8	5.3	-



世帯主の就業状態別に世帯主の年齢階級別の分布をみると、有業の世帯主は30～34歳が最も多く、次いで50～54歳、35～39歳が多くなっている。一方、65歳以上を除く無業の世帯主は20～24歳、次いで60～64歳が多く、若年層と高齢層とに大きく分かれた。(表16)

表16 世帯主の就業状態、年齢階級別の分布

(単位 千世帯、%)

区分	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
総数	5 690	4 137	1 542	100.0	100.0	100.0
15～19歳	96	29	66	1.7	0.7	4.3
20～24	399	248	151	7.0	6.0	9.8
25～29	485	436	49	8.5	10.5	3.2
30～34	554	522	32	9.7	12.6	2.1
35～39	494	465	29	8.7	11.2	1.9
40～44	427	402	25	7.5	9.7	1.6
45～49	404	378	25	7.1	9.1	1.6
50～54	548	494	54	9.6	11.9	3.5
55～59	484	414	70	8.5	10.0	4.5
60～64	460	315	144	8.1	7.6	9.3
65歳以上	1 329	433	896	23.4	10.5	58.1

8 高齢者の就業状態

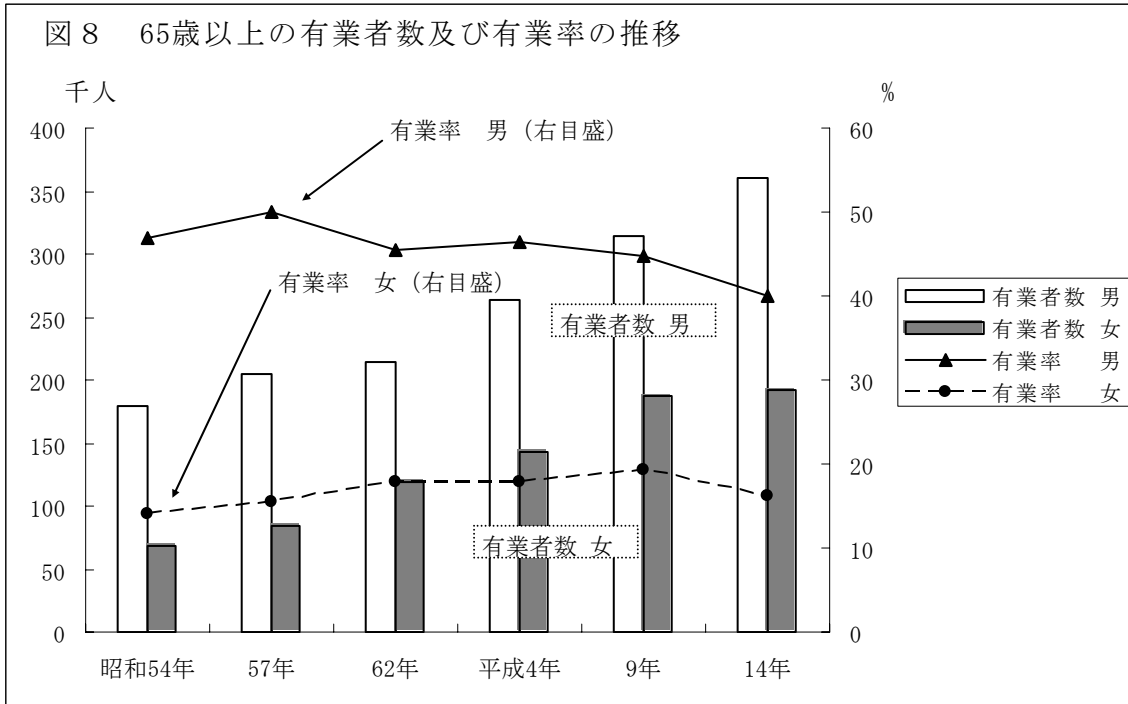
65歳以上の有業者は55万3千人で、前回と比べると、10.2%（5万1千人）増加し、前回に引き続き50万人を超えた。

65歳以上人口に占める有業者の割合である有業率は、26.5%で、全国の22.7%と比べると、3.8ポイント上回っている。有業者に占める65歳以上の割合は8.3%で、全国の8.2%に比べ0.1ポイント上回っている。(表17、図8)

表17 65歳以上の有業者数、有業者に占める
65歳以上の有業者の割合、有業率の推移

(単位 千人、%)

区 分		昭和54年	57年	62年	平成4年	9年	14年
65歳以上有業者	総数	249	288	333	407	502	553
	男	180	205	214	263	314	361
	女	69	84	119	143	188	192
	総数	4.6	4.9	5.4	6.1	7.5	8.3
有業者に占める 65歳以上の割合	男	5.2	5.5	5.5	6.5	7.8	9.1
	女	3.5	3.9	5.1	5.5	7.0	7.1
増 減 率	総数	6.0	15.7	15.6	22.2	23.3	10.2
	男	0.6	13.9	4.4	22.9	19.4	15.0
	女	23.2	21.7	41.7	20.2	31.5	2.1
	総数	28.4	30.3	29.2	29.8	30.0	26.5
有 業 率	男	46.9	50.0	45.5	46.4	44.7	40.1
	女	14.0	15.5	17.8	17.9	19.4	16.2
全国 総数	有業者に占める 65歳以上の割合	5.0	5.3	5.6	6.7	7.8	8.2
	有 業 率	26.5	27.1	25.2	27.0	26.3	22.7



有業率を年齢階級別にみると、男女とも年齢が高くなるにしたがって低下している。また、「仕事が主な者」を全国と比べてみると、女性 65～69 歳以外は都の方が上回っている。(表 18、19)

有業者に占める 65 歳以上のうち「仕事が主な者」の割合についてみると男性は、すべての年齢階級で 80% を超えているが、女性は、40% 台となっている。(表 19、図 9)

表18 65歳以上の男女、年齢階級別有業者数及び有業率
(単位 千人、%)

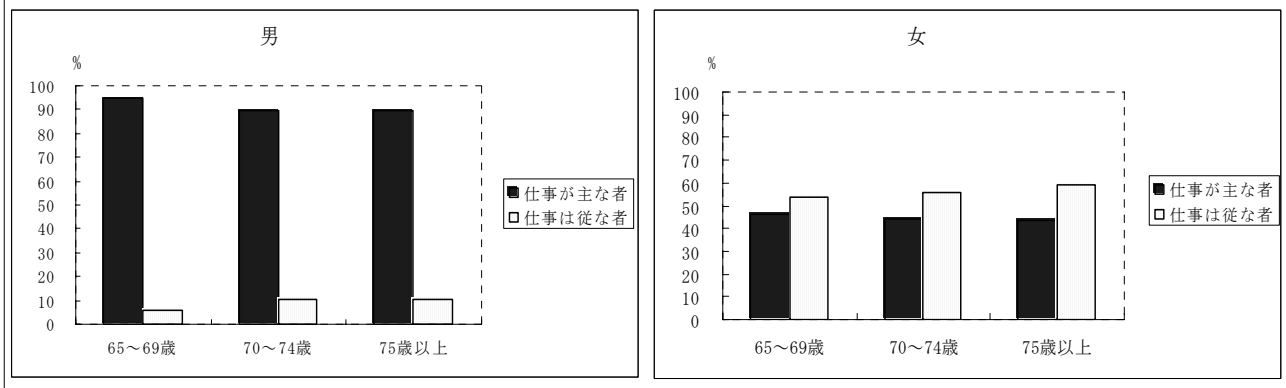
区 分			総 数	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有 業 者	14年	総数	553	289	149	116
		男	361	190	94	76
	年	女	192	99	54	39
		総数	502	260	135	107
	9年	男	314	166	84	64
		女	188	94	51	43
有 業 率	14年	総数	26.5	41.6	27.3	13.7
		男	40.1	57.8	37.8	23.6
	年	女	16.2	27.0	18.2	7.4
		総数	30.0	44.0	30.8	16.7
	9年	男	44.7	59.5	43.8	27.6
		女	19.4	30.0	20.6	10.5

表19 65歳以上の男女、仕事の主従、年齢階級別構成比
(単位 千人、%)

区 分			総 数	65～69歳	70～74歳	75歳以上
都	男	有 業 者	100.0 (361)	100.0 (190)	100.0 (94)	100.0 (76)
		仕事が主な者	92.0	94.7	89.4	89.5
		仕事は従な者	8.0	5.8	10.6	10.5
	女	有 業 者	100.0 (192)	100.0 (99)	100.0 (54)	100.0 (39)
		仕事が主な者	45.3	46.5	44.4	43.6
		仕事は従な者	54.7	53.5	55.6	59.0
全 国	男	有 業 者	100.0 (3344)	100.0 (1704)	100.0 (945)	100.0 (695)
		仕事が主な者	89.9	92.3	88.6	85.6
		仕事は従な者	10.0	7.6	11.3	14.2
	女	有 業 者	100.0 (2017)	100.0 (1003)	100.0 (572)	100.0 (443)
		仕事が主な者	44.8	47.3	42.7	41.8
		仕事は従な者	55.1	52.6	57.2	58.0

注：() 内の数字は実数である。

図 9 65歳以上の仕事の主従、年齢階級別構成比



9 有業者の所得

(1) 自営業主の所得

自営業主 67 万人の所得分布を構成比で見ると、「300～399 万円」が 15.2%と最も大きく、次いで「50 万円未満」が 12.2%、「500～699 万円」が 10.0%の順となっている。

全国では「50 万円未満」が 19.2%で最も大きく、次いで、「50～99 万円」が 12.1%、「300～399 万円」がそれぞれ 11.5%となっている。(表 20)

表20 男女、所得階級別自営業主の構成比

(単位 千人、%)

区 分		都			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
自営業主	総 数	670	487	184	7 041	5 167	1 873
	50 万円 未 満	82	39	42	1 352	658	694
	50 ～ 99 万 円	63	29	34	850	455	395
	100～149万円	53	33	20	734	501	233
	150～199万円	51	34	16	556	427	129
	200～249万円	59	42	16	662	541	121
	250～299万円	51	42	9	476	407	69
	300～399万円	102	87	15	813	728	86
	400～499万円	58	48	10	511	465	46
	500～699万円	67	60	7	518	477	41
700～999万円	33	26	7	261	238	23	
1000万円以上	38	34	4	229	210	20	
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50 万円 未 満	12.2	8.0	22.8	19.2	12.7	37.1
	50 ～ 99 万 円	9.4	6.0	18.5	12.1	8.8	21.1
	100～149万円	7.9	6.8	10.9	10.4	9.7	12.4
	150～199万円	7.6	7.0	8.7	7.9	8.3	6.9
	200～249万円	8.8	8.6	8.7	9.4	10.5	6.5
	250～299万円	7.6	8.6	4.9	6.8	7.9	3.7
	300～399万円	15.2	17.9	8.2	11.5	14.1	4.6
	400～499万円	8.7	9.9	5.4	7.3	9.0	2.5
	500～699万円	10.0	12.3	3.8	7.4	9.2	2.2
700～999万円	4.9	5.3	3.8	3.7	4.6	1.2	
1000万円以上	5.7	7.0	2.2	3.3	4.1	1.1	

(2) 雇用者の所得

雇用者の所得分布を構成比で見ると、「500～699万円」が13.8%と最も大きく、次いで、「300～399万円」が13.7%、「400～499万円」が11.5%の順となっている。

男女別にみると、男性は、「500～699万円」が18.6%と最も大きく、次いで、「700～999万円」が16.1%、「300～399万円」14.1%の順となっている。女性は、「50～99万円」が19.0%と最も大きく、次いで、「300～399万円」が13.1%、「100～149万円」、「200～249万円」が11.1%の順となっており、男女に差がみられる。(表21)

表21 男女、所得階級別雇用者の構成比

(単位 千人、%)

区 分		都			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
雇 用 者	総 数	5 771	3 415	2 357	54 733	32 201	22 531
	50 万円 未 満	239	64	176	2 173	590	1 583
	50 ～ 99 万 円	558	111	448	6 042	1 014	5 029
	100～149万円	378	118	261	4 921	1 302	3 618
	150～199万円	327	123	203	3 958	1 528	2 430
	200～249万円	481	221	261	5 277	2 611	2 666
	250～299万円	405	224	181	4 300	2 556	1 744
	300～399万円	792	483	309	7 556	5 233	2 323
	400～499万円	664	474	190	5 766	4 564	1 201
	500～699万円	799	634	165	7 068	5 986	1 082
700～999万円	639	551	88	5 160	4 606	555	
1000万円以上	370	344	26	1 977	1 881	96	
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50 万円 未 満	4.1	1.9	7.5	4.0	1.8	7.0
	50 ～ 99 万 円	9.7	3.3	19.0	11.0	3.1	22.3
	100～149万円	6.5	3.5	11.1	9.0	4.0	16.1
	150～199万円	5.7	3.6	8.6	7.2	4.7	10.8
	200～249万円	8.3	6.5	11.1	9.6	8.1	11.8
	250～299万円	7.0	6.6	7.7	7.9	7.9	7.7
	300～399万円	13.7	14.1	13.1	13.8	16.3	10.3
	400～499万円	11.5	13.9	8.1	10.5	14.2	5.3
	500～699万円	13.8	18.6	7.0	12.9	18.6	4.8
700～999万円	11.1	16.1	3.7	9.4	14.3	2.5	
1000万円以上	6.4	10.1	1.1	3.6	5.8	0.4	

(3) 一般世帯の所得

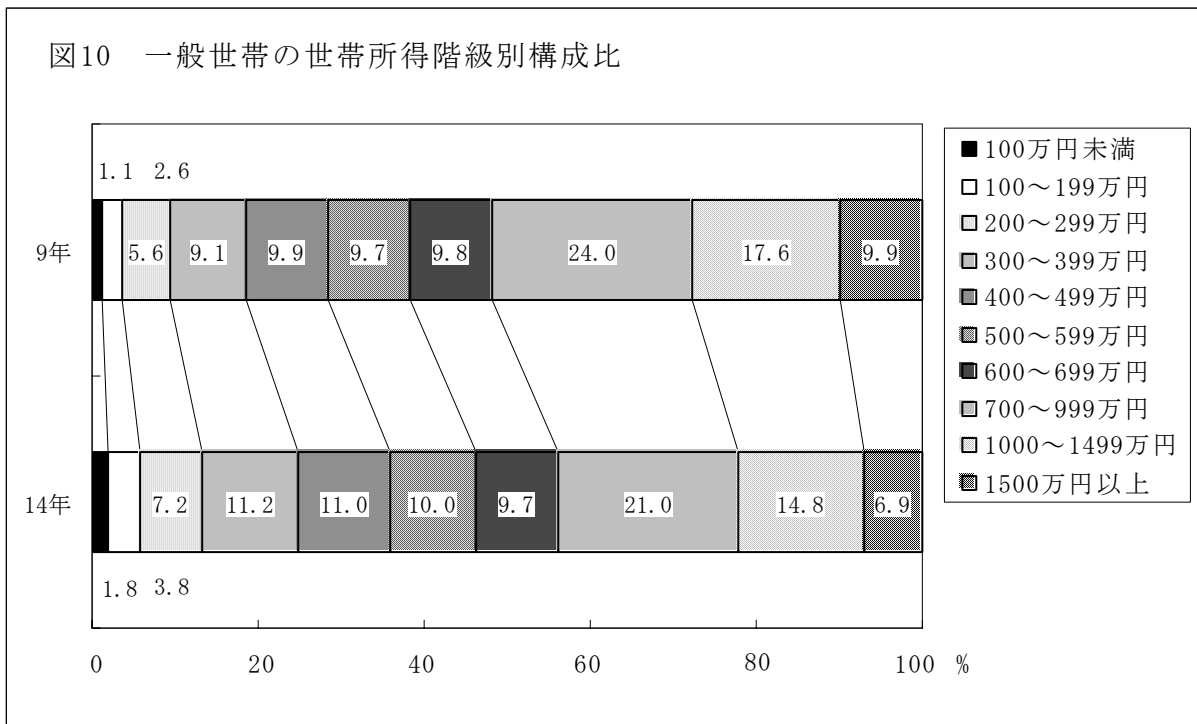
一般世帯の所得分布を構成比で見ると、「700～999万円」の世帯が21.0%と最も大きく、次いで「1000～1499万円」が14.8%、「300～399万円」が11.2%の順となっている。700万円以上の世帯は、全体の42.7%を占めているが、前回の51.5%に比べれば8.8ポイント低下している。(表22、図10)

全国では、700万円以上が36.5%を占め、都を6.2ポイント下回っている。(表22)

表22 一般世帯の世帯所得階級別構成比

区 分		(単位 %)										
		総 数	100 万 円 未 満	100 ～ 199 万 円	200 ～ 299 万 円	300 ～ 399 万 円	400 ～ 499 万 円	500 ～ 599 万 円	600 ～ 699 万 円	700 ～ 999 万 円	1000 ～ 1499 万 円	1500 万 円 以 上
都	14年	100.0	1.8	3.8	7.2	11.2	11.0	10.0	9.7	21.0	14.8	6.9
	9年	100.0	1.1	2.6	5.6	9.1	9.9	9.7	9.8	24.0	17.6	9.9
全	国	100.0	2.2	5.3	9.8	12.7	11.9	10.8	9.5	20.0	12.2	4.3

図10 一般世帯の世帯所得階級別構成比



II 有業者の就業希望

1 転職希望

(1) 転職希望者及び転職希望率

東京都の有業者のうち、転職希望者は88万3千人で、前回と比べると4.9%（4万1千人）増加している。男女別にみると、男性が49万7千人、女性が38万6千人で、男性が5.5%、女性が4.0%前回に比べて増加している。

転職希望率（有業者に占める転職希望者の割合）は13.3%で、前回と比べると0.7ポイント上昇している。男女別にみると、男性は12.6%で0.9ポイント、女性が14.3%で0.4ポイント上昇している。

転職求職者（転職希望者のうち、実際に求職活動している者）は40万9千人で、前回と比べると6.0%（2万3千人）増加している。男女別にみると、男性は8.3%（1万8千人）、女性は1.8%（3千人）増加している。

転職求職者率（有業者に占める転職求職者の割合）は6.1%で、前回と比べると0.3ポイント上昇している。男女別にみると、男性は6.0%で0.6ポイント、女性は6.4%で0.1ポイント上昇している。（表23）

表23 男女別転職希望者数及び転職求職者数

（単位 千人、%）

区 分		有業者	う 転 職 希 望 者		男	う 転 職 希 望 者		女	う 転 職 希 望 者		
			う 転 職 希 望 者	う ち 求 職 者		う 転 職 希 望 者	う ち 求 職 者		う 転 職 希 望 者	う ち 求 職 者	
総 数	14年	6 654	883	409	3 949	497	236	2 705	386	172	
	9年	6 677	842	386	4 011	471	218	2 667	371	169	
転 職 希 望 率 又 は 転 職 求 職 者 率	都	14年	-	13.3	6.1	-	12.6	6.0	-	14.3	6.4
		9年	-	12.6	5.8	-	11.7	5.4	-	13.9	6.3
	全 国	14年	-	12.0	5.4	-	11.7	5.2	-	12.5	5.7
		9年	-	10.7	4.7	-	9.9	4.3	-	11.8	5.2
増 減 率	都	△ 0.3	4.9	6.0	△ 1.5	5.5	8.3	1.4	4.0	1.8	
	全 国	△ 3.0	9.4	12.1	△ 3.7	13.4	15.5	△ 1.9	4.6	8.1	

(2) 年齢階級別の転職希望率

転職希望率を年齢階級別でみると、「15～24歳」の若年層が24.7%と最も高く、以下年齢が高くなるのにしたがって低下している。前回と比べると「15～24歳」は2.2ポイント低下し、それ以外は上昇している。

男女別にみると、55歳以上の階級を除いて、いずれも女性が男性を上回っている。

（表24）

表24 男女、年齢階級別転職希望率

(単位 %))

区	分	総数	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
14	総数	13.3	24.7	19.1	12.8	9.5	7.6	2.5
	男	12.6	24.0	18.5	12.0	8.4	8.5	2.8
	女	14.3	25.5	20.0	14.2	11.0	6.3	2.1
9	総数	12.6	26.9	19.0	11.1	7.9	5.2	1.8
	男	11.7	25.4	17.9	10.1	7.7	5.7	2.2
	女	13.9	28.5	20.7	12.9	8.3	4.4	1.1

注：転職希望率＝転職希望者数÷有業者数×100(%)

(3) 転職希望の理由

転職希望者における転職希望理由をみると、「収入が少ない」が23.3%で最も高く、次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」が17.2%、「知識や技能を生かしたい」が14.6%の順となっている。

前回と比べると、この順位は「収入が少ない」が3.8ポイント上昇し、「時間的・肉体的に負担が大きい」が1.3ポイント低下となり、「知識や技能を生かしたい」が0.2ポイント上昇し、前回4位から3位に順位を上げた。前回3位の「一時的についた仕事だから」は3.3ポイント低下し、順位は5位となった。(表25)

表25 男女、転職希望理由別転職希望者の構成比

(単位 千人、%)

区	分	総数	一時的だにかつらいた	収入が少ない	事業不振や先行き不安	満了又は雇用契約の終了	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
14	総数	100.0 (883)	12.0	23.3	12.7	2.3	17.2	14.6	4.0	1.5	12.5
	男	100.0 (497)	10.7	24.7	16.5	2.4	16.3	13.3	4.0	0.8	11.3
	女	100.0 (386)	13.7	21.5	7.8	2.1	18.4	16.3	3.9	2.3	14.0
9	総数	100.0 (842)	15.3	19.5	14.1	1.9	18.5	14.4	2.7	1.9	11.5
	男	100.0 (471)	15.1	20.8	16.3	2.8	17.4	13.0	2.5	1.1	10.8
	女	100.0 (371)	15.6	18.1	11.3	0.8	19.7	16.4	3.0	3.0	12.4

注：()内の数字は実数である。

(4) 転職希望者の希望する仕事の形態

転職希望者の希望する仕事の形態別に構成比をみると、「正規の職員・従業員として雇われたい」が56.5%で最も高く、次いで、「パート・アルバイト・契約社員の仕事をしたい」が16.8%の順になっている。

男女別にみると、男性は、「正規の職員・従業員として雇われたい」が62.0%で最も高く、次いで、「自分で事業をしたい」が18.1%、「パート・アルバイト・契約社員の仕事をしたい」が6.4%の順となっている。女性は、「正規の職員・従業員として雇

われない」が49.5%で最も高く、次いで、「パート・アルバイト・契約社員の仕事をしたい」が30.1%、「自分で事業をしたい」が5.7%の順となっている。(表26)

表26 雇用形態別転職希望者の構成比

(単位 千人、%)

区 分	総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	と し て 雇 わ れ た い	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	・ 仕 事 を し た い	の い	派 遣 社 員 を し た い	の い	自 分 で 事 業 を し た い	家 庭 で 内 職 を し た い	そ の 他
都	総数	100.0	(883)	56.5	16.8	1.8	12.7	0.5	9.9		
	男	100.0	(497)	62.0	6.4	0.4	18.1	0.4	10.5		
	女	100.0	(386)	49.5	30.1	3.9	5.7	0.5	9.1		
全 国	総数	100.0	(7 818)	62.2	16.2	1.3	10.2	0.7	8.6		
	男	100.0	(4 439)	68.8	5.5	0.6	14.8	0.2	9.1		
	女	100.0	(3 379)	53.4	30.3	2.3	4.1	1.2	8.0		

注：()内の数字は実数である。

2 追加就業希望

追加就業希望者数は42万3千人で、前回と比べると1.4%(6千人)増加している。

これを男女別にみると、男性は0.8%(2千人)、女性は2.3%(4千人)増加となっている。

追加就業希望率(有業者に占める追加就業希望者の割合)は6.4%で、男女別でみると、男性は6.2%、女性は6.5%で女性が男性を上回っている。前回と比べると、総数で0.2ポイント上昇し、全国と比べてみても1.3ポイント上回っている。男女別にみると、男性は0.1ポイント上昇し、女性は前回と同様である。(表27)

表27 男女別追加就業希望者

(単位 千人、%)

区 分		有 業 者	う ち 追 加 就 業 希 望 者	男	う ち 追 加 就 業 希 望 者	女	う ち 追 加 就 業 希 望 者	
								14年
総 数	14年	6 654	423	3 949	246	2 705	177	
	9年	6 677	417	4 011	244	2 667	173	
追 加 就 業 率	都	14年	-	6.4	-	6.2	-	6.5
		9年	-	6.2	-	6.1	-	6.5
	全 国	14年	-	5.1	-	4.8	-	5.5
		9年	-	4.9	-	4.9	-	4.8
増 減 率	都	△ 0.3	1.4	△ 1.5	0.8	1.4	2.3	
	全 国	△ 3.0	2.0	△ 3.7	△ 5.3	△ 1.9	12.4	

3 就業時間に関する希望

継続就業希望者（現在の仕事を続けたいと思っている人）について年間就業日数別に就業時間に関する希望者数をみると、年間就業日数が「200 日未満就業者」は、「増やしたい」が 17 万 5 千人で、「減らしたい」が 6 万 9 千人、「200～249 日就業者」では「増やしたい」が 11 万人で、「減らしたい」が 44 万 3 千人となっている。

「250 日以上就業者」では「増やしたい」が 11 万 4 千人で、「減らしたい」が 60 万 6 千人となっている。

年間就業日数別に「減らしたい」についてみてみると、年間就業日数が多いほど、減らしたい希望者数が多く、週間就業時間別でも週間就業時間が長い者ほど、減らしたい希望者数が多くなっている。（表 28）

表28 男女、就業時間希望別継続就業希望者数

(単位 千人)

年間就業日数 週間就業時間	有業者	継続就業希望者	うち増やしたい	
			うち増やしたい	うち減らしたい
総数	6 654	5 045	405	1 121
200日未満就業者	1 466	1 025	175	69
200～249日就業者	2 577	2 013	110	443
35時間未満	354	270	34	17
35～48時間	1 632	1 282	61	226
49～59時間	416	332	10	131
60時間以上	165	124	3	68
250日以上就業者	2 508	1 963	114	606
35時間未満	144	113	20	11
35～48時間	1 039	825	49	150
49～59時間	607	485	24	165
60時間以上	710	535	21	280
男	3 949	3 052	229	784
200日未満就業者	591	402	75	34
200～249日就業者	1 529	1 229	64	302
35時間未満	93	69	12	7
35～48時間	973	793	41	134
49～59時間	326	264	8	103
60時間以上	132	100	2	57
250日以上就業者	1 781	1 402	87	444
35時間未満	51	39	8	4
35～48時間	663	534	39	87
49～59時間	472	381	21	123
60時間以上	590	444	19	230
女	2 705	1 992	177	338
200日未満就業者	875	623	101	34
200～249日就業者	1 049	784	46	140
35時間未満	262	201	22	10
35～48時間	660	489	20	92
49～59時間	90	68	2	28
60時間以上	33	23	1	11
250日以上就業者	727	561	27	162
35時間未満	93	74	12	6
35～48時間	376	291	10	63
49～59時間	136	104	3	42
60時間以上	119	91	1	50
全国（総数）	65 009	51 290	3 800	9 866
200日未満就業者	13 980	10 124	1 509	732
200～249日就業者	24 494	19 886	1 192	3 563
250日以上就業者	26 082	21 117	1 079	5 554

Ⅲ 無業者の就業希望

1 就業希望者及び就業希望率

東京都の無業者 409 万 5 千人のうち就業希望者数は、132 万 1 千人で、前回と比べると 11 万 8 千人増加している。これを男女別にみると、男性は 11 万 2 千人、女性は 5 千人増加している。

就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）は 32.3%で、前回と比べると 0.9 ポイント低下している。これを男女別にみると、男性は 35.8%で 1.5 ポイントの上昇、女性は 30.5%で 2.2 ポイントの低下となっている。

求職者（就業希望者のうち実際に求職活動をしている者）は、62 万 2 千人で、前回と比べると 4 万 4 千人増加している。男女別にみると、男性は 6 万 1 千人増加し、女性は 1 万 9 千人減少している。

求職者率（無業者に占める求職者の割合）は 15.2%で、前回と比べると 0.7 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 20.8%で 0.5 ポイントの上昇、女性は 12.3%で 1.7 ポイントの低下となっている。

全国と比べると、東京都は就業希望率で 3.8 ポイント、求職者率で 1.7 ポイント上回っている。（表 29）

表29 男女別就業希望者数及び求職者数

(単位 千人、%)

区 分	総数			男			女			
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	
都	無業者	4 095	3 624	471	1 378	1 111	267	2 718	2 513	205
	うち就業希望者 (実数)	1 321	1 203	118	493	381	112	828	823	5
	(率)	32.3	33.2	△ 0.9	35.8	34.3	1.5	30.5	32.7	△ 2.2
	うち求職者 (実数)	622	578	44	287	226	61	334	353	△ 19
(率)	15.2	15.9	△ 0.7	20.8	20.3	0.5	12.3	14.0	△ 1.7	
全国	無業者	44 165	39 650	4 515	14 792	12 238	2 554	29 373	27 412	1 961
	うち就業希望者 (実数)	12 590	11 333	1 257	4 436	3 351	1 085	8 155	7 982	173
	(率)	28.5	28.6	△ 0.1	30.0	27.4	2.6	27.8	29.1	△ 1.3
	うち求職者 (実数)	5 952	5 271	681	2 578	1 977	601	3 374	3 294	80
(率)	13.5	13.3	0.2	17.4	16.2	1.2	11.5	12.0	△ 0.5	

2 就業希望の理由

就業希望者を就業希望理由別構成比で見ると、「収入を得る必要が生じた」が 25.0%と最も高く、次いで「失業している」が 16.5%、「知識や技能を生かしたい」が 14.2%の順となっている。

これを男女別にみると、男性は「失業している」が 30.2%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」が 17.6%となっているのに対し、女性は「収入を得る必要が生じた」が 29.2%と最も高く、次いで「知識や技能を生かしたい」が 14.1%となっており、男女間の理由に違いがある。また、前回と比べると、男性は「収入を得る必要が生じた」が 45.4%で最も高く、次いで「失業している」が 16.0%と順序が入れ替わっている。

求職者を就業希望理由別構成比で見ると、「失業している」は 29.1%で最も高く、次い

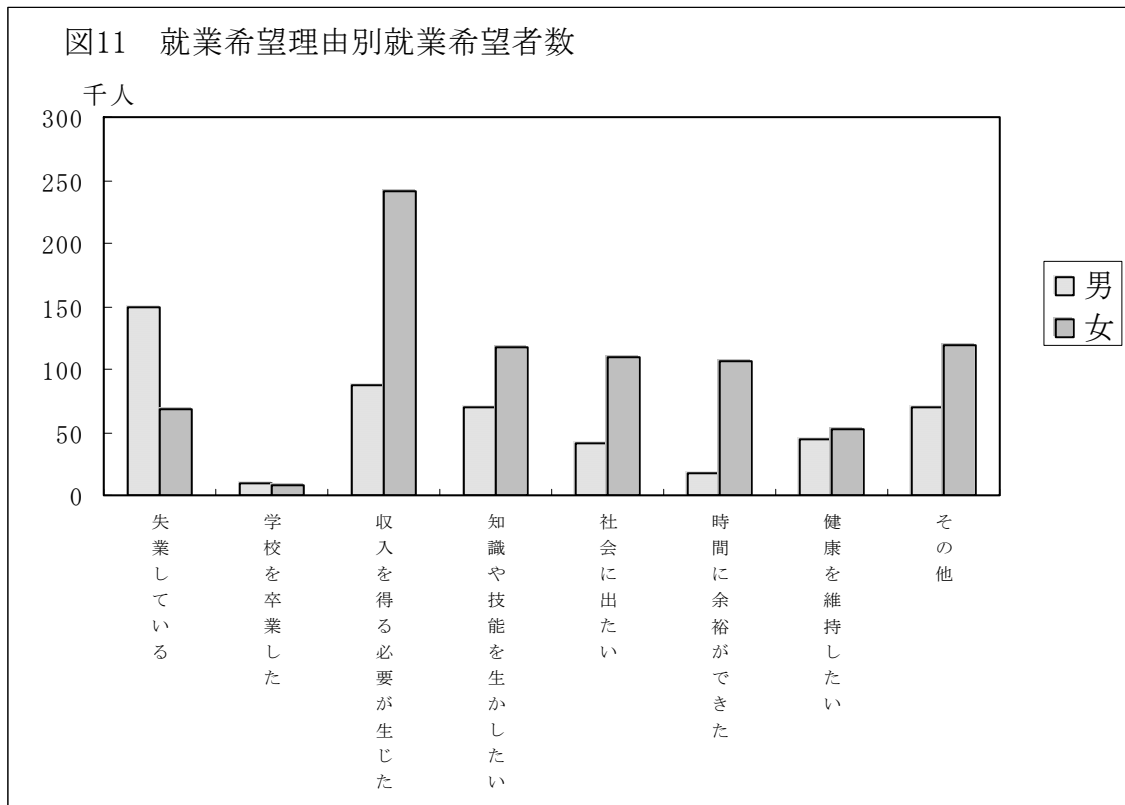
で「収入を得る必要が生じた」は 27.5%、「知識や技能を生かしたい」は 12.7%となっている。「失業している」は就業希望者と比べると、12.6 ポイント高くなっている。(表 30、図 11)

表30 男女、就業希望理由別就業希望者、求職者の構成比

(単位 千人、%)

区分			総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
14年	就業希望者	総数	100.0 (1 321)	16.5	1.3	25.0	14.2	11.4	9.4	7.4	14.3
		男女	100.0 (493)	30.2	1.8	17.6	14.2	8.5	3.7	9.1	14.2
	うち求職者	総数	100.0 (828)	8.3	1.0	29.2	14.1	13.2	12.8	6.4	14.4
		男女	100.0 (622)	29.1	2.1	27.5	12.7	8.4	6.9	4.2	8.7
		男女	100.0 (287)	42.9	2.4	19.9	12.5	7.7	2.1	3.8	8.4
		男女	100.0 (334)	17.1	1.5	34.1	12.9	9.0	11.1	4.2	9.0
9年	就業希望者	総数	100.0 (1 203)	8.1	1.4	53.7	9.8	6.3	5.5	9.5	5.5
		男女	100.0 (381)	16.0	1.8	45.4	8.7	5.0	2.4	12.3	7.1
	うち求職者	総数	100.0 (823)	4.4	1.2	57.6	10.2	6.9	6.8	8.1	4.6
		男女	100.0 (578)	15.2	1.6	51.9	10.4	5.4	4.5	7.6	3.5
		男女	100.0 (226)	23.9	2.2	45.1	8.8	4.0	2.2	9.3	4.4
		男女	100.0 (353)	9.3	1.1	56.4	11.3	6.2	5.9	6.5	2.8

注：() 内の数字は実数である。



3 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

就業希望者を希望する仕事の形態別構成比で見ると、「パート・アルバイト・契約社員」が 53.4%で最も高く、次いで「正規の職員・従業員」が 25.4%、「自営業」が 6.1%の順となっている。

これを男女別にみると、男女とも「パート・アルバイト・契約社員」及び「正規の職員・従業員」で約 8 割を占めている。

女性は男性に比べ「パート・アルバイト・契約社員」で 27.8 ポイント上回っているが、「正規の職員・従業員」では 23.9 ポイント下回っている。

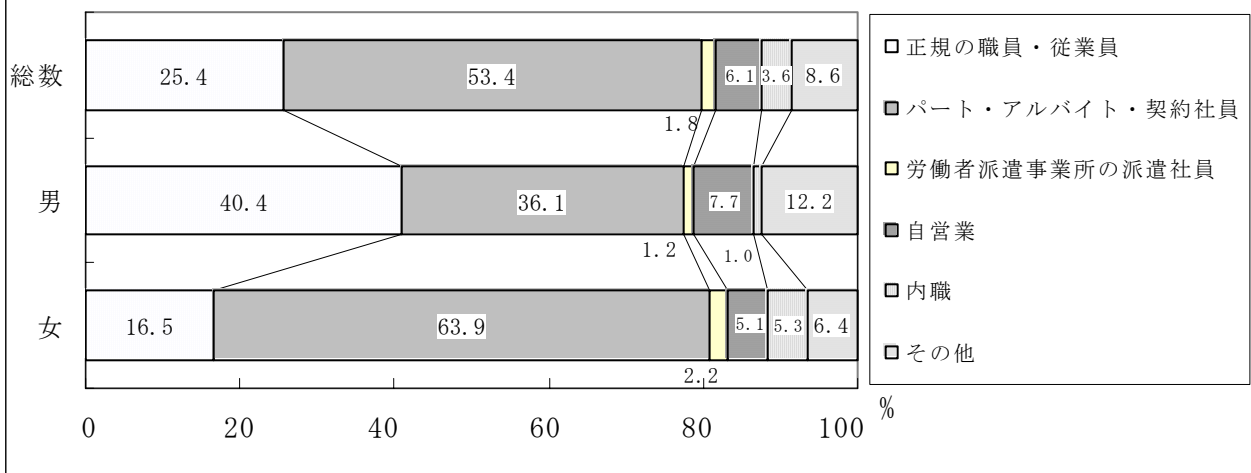
就業希望者を希望する仕事の形態別構成比で見ると、求職者の「正規の職員・従業員」が就業希望者を 10.5 ポイント上回っている。(表 31、図 12)

表31 男女、希望する仕事の形態別就業希望者、求職者の構成比
(単位 千人、%)

区分		総数	正・規 の 職 員 員	パ イ ト ・ ア ル バ イ ト ・ 契 約 社 員	労 働 者 派 遣 社 員	自 営 業	内 職	そ の 他
就業希望者	総数	100.0 (1 321)	25.4	53.4	1.8	6.1	3.6	8.6
	男	100.0 (493)	40.4	36.1	1.2	7.7	1.0	12.2
	女	100.0 (828)	16.5	63.9	2.2	5.1	5.3	6.4
求職者	総数	100.0 (622)	35.9	47.4	2.4	6.3	1.8	5.8
	男	100.0 (287)	49.1	33.4	1.4	7.7	0.7	7.3
	女	100.0 (334)	24.6	59.6	3.3	5.1	3.0	4.5

注：() 内の数字は実数である。

図12 希望する仕事の形態別就業希望者の構成比



4 求職者の求職活動期間

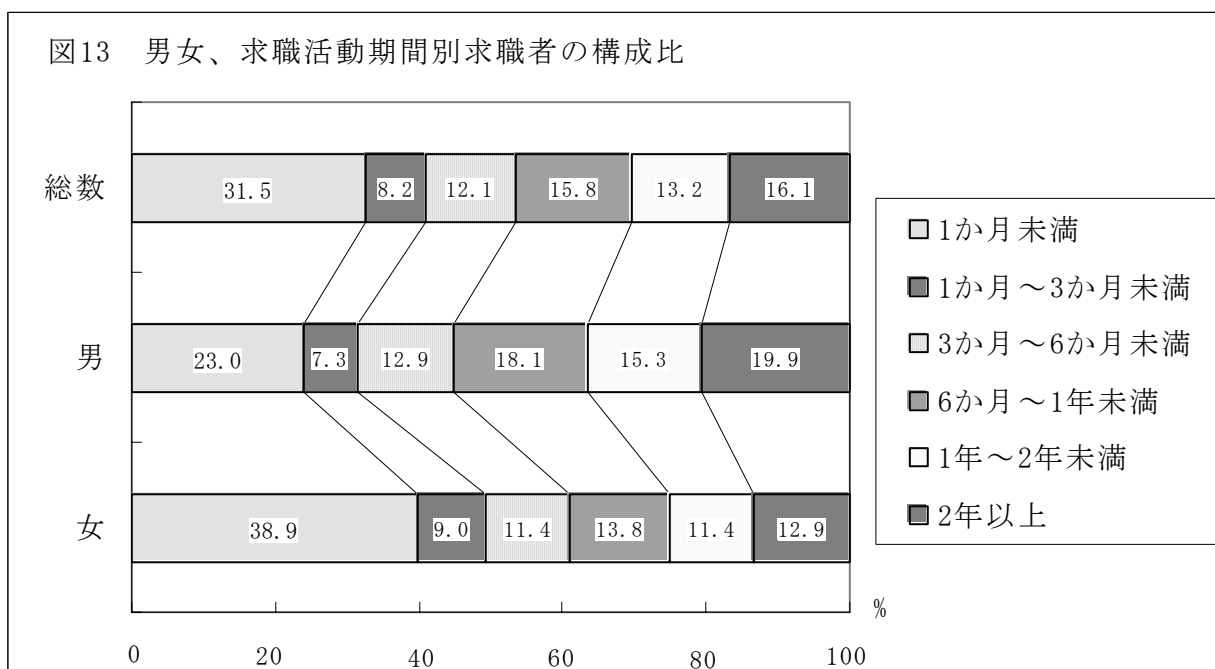
求職者を求職活動期間別構成比でみると、「1か月未満」が31.5%で最も高く、次いで「2年以上」が16.1%、「6か月～1年未満」が15.8%の順となっている。これを男女別で見ると、男性は「1か月未満」が23.0%で最も高く、次いで「2年以上」が19.9%、「6か月～1年未満」が18.1%の順となっている。女性は「1か月未満」が38.9%で最も高く、次いで「6か月～1年未満」が13.8%、「2年以上」が12.9%の順となっている。(表32、図13)

表32 男女、求職活動期間別求職者数

(単位 千人、%)

区分			総数	求 職 活 動 期 間					
				1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
求職者	14年	総数	622	196	51	75	98	82	100
		男	287	66	21	37	52	44	57
		女	334	130	30	38	46	38	43
	9年	総数	578	107	122	102	104	57	82
		男	226	39	47	40	41	19	39
		女	353	68	75	62	63	39	42
構成比	14年	総数	100.0	31.5	8.2	12.1	15.8	13.2	16.1
		男	100.0	23.0	7.3	12.9	18.1	15.3	19.9
		女	100.0	38.9	9.0	11.4	13.8	11.4	12.9
	9年	総数	100.0	18.5	21.1	17.6	18.0	9.9	14.2
		男	100.0	17.3	20.8	17.7	18.1	8.4	17.3
		女	100.0	19.3	21.2	17.6	17.8	11.0	11.9

図13 男女、求職活動期間別求職者の構成比



IV 就業異動

1 就業異動の概要

就業異動（1年前と比べた就業状態の変化）については、有業者・無業者を五つの類型（継続就業者、転職者、新規就業者、離職者、継続非就業者）に分けられる。

この1年間の東京都の就業異動者数は、転職者が36万6千人、新規就業者が49万1千人、離職者が40万8千人となっている。

就業異動者数を前回と比べると、転職者は11.2%(3万7千人)、離職者は16.6%(5万8千人)、継続非就業者は11.5%(37万5千人)増加している。

これを男女別にみると、転職者は男性が7.2%(1万2千人)、女性は15.4%(2万5千人)増加している。新規就業者は男性が9.1%(2万1千人)、女性は5.1%(1万5千人)減少している。離職者は男性が31.3%(4万2千人)、女性は7.4%(1万6千人)増加している。

1年前も現在も有業者である者（継続就業者、転職者）は597万8千人となっている。

これに対し、この1年間に有業者と無業者の間を異動した新規就業者と離職者の合計は89万9千人となっている。新規就業者から離職者を差し引いた8万3千人がこの1年間の有業者の純増加となっている。（表33、図14）

表33 就業異動の類型、男女別有業者数及び無業者数

(単位 千人、%)

区 分	有 業 者									無 業 者							
	継続就業者			転職者			新規就業者			離職者			継続非就業者				
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女		
実数	14年	5 612	3 447	2 165	366	179	187	491	210	281	408	176	232	3 645	1 187	2 458	
	9年	5 789	3 593	2 196	329	167	162	527	231	296	350	134	216	3 270	975	2 295	
増減率	都	△ 3.1	△ 4.1	△ 1.4	11.2	7.2	15.4	△ 6.8	△ 9.1	△ 5.1	16.6	31.3	7.4	11.5	21.7	7.1	
	全国	△ 5.2	△ 5.9	△ 4.0	14.3	10.8	17.9	△ 2.0	1.1	△ 4.0	19.9	39.4	8.1	10.8	19.2	7.1	
比率	都	14年	84.3	87.3	80.0	5.6	4.6	7.0	7.4	5.3	10.4	6.2	4.5	8.7	89.0	86.1	90.4
		9年	86.7	89.6	82.3	5.1	4.3	6.3	7.9	5.8	11.1	5.4	3.4	8.3	90.2	87.8	91.3
	全国	86.8	89.3	83.1	5.2	4.4	6.3	6.8	4.8	9.5	6.4	4.7	8.6	90.4	87.5	91.9	

注：比率は有業者に占める継続就業者、転職者、新規就業者の割合と無業者に占める離職者、継続非就業者の割合である。

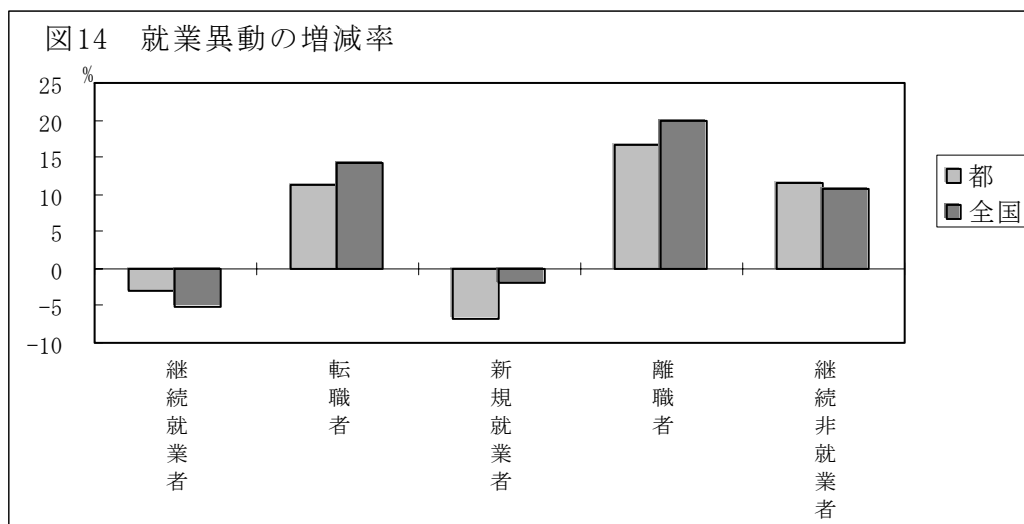


表34 男女、年齢階級別就業異動者数、転職、新規就業、離職率
(単位 千人、%)

区 分		実 数		率		
		14年	9年	14年	9年	
男	転 職 者	総 数	179	167	4.6	4.3
		15～24歳	40	36	14.7	12.2
		25～34歳	63	63	6.3	6.4
		35～44歳	27	23	3.2	3.1
		45～54歳	21	22	2.7	2.5
		55～64歳	22	19	3.4	2.8
		65歳以上	6	4	1.6	1.2
	新 規 就 業 者	総 数	210	231	5.3	5.8
		15～24歳	98	147	29.0	35.6
		25～34歳	51	44	5.0	4.4
		35～44歳	17	11	2.0	1.5
		45～54歳	15	9	1.9	1.0
		55～64歳	21	13	3.4	2.0
		65歳以上	9	5	2.5	1.6
	離 職 者	総 数	176	134	4.5	3.4
		15～24歳	33	30	12.1	10.1
		25～34歳	34	24	3.4	2.4
		35～44歳	16	8	1.9	1.1
45～54歳		21	13	2.7	1.5	
55～64歳		41	30	6.4	4.5	
65歳以上		31	30	8.1	8.8	
女	転 職 者	総 数	187	162	7.0	6.3
		15～24歳	38	53	14.4	17.0
		25～34歳	74	64	10.5	10.2
		35～44歳	33	22	6.7	5.1
		45～54歳	30	18	5.5	3.1
		55～64歳	9	55	2.0	1.2
		65歳以上	3	-	1.4	-
	新 規 就 業 者	総 数	281	296	10.4	11.1
		15～24歳	114	133	33.8	33.3
		25～34歳	66	67	9.5	10.7
		35～44歳	43	46	8.6	10.1
		45～54歳	37	30	6.8	5.1
		55～64歳	19	16	4.4	3.9
		65歳以上	3	4	1.6	2.1
	離 職 者	総 数	232	216	8.7	8.3
		15～24歳	41	44	15.5	14.1
		25～34歳	72	72	10.3	11.4
		35～44歳	32	21	6.5	4.9
45～54歳		31	28	5.7	4.8	
55～64歳		36	32	8.0	7.5	
65歳以上		21	18	10.0	8.9	

注：「率」は、転職率、新規就業率、離職率を示す。

2 転職者、新規就業者、離職者の状況

転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合）は、前回と比べると0.5ポイント上昇し、5.6%であった。これを男女別にみると、男性は4.6%で0.3ポイント、女性は7.0%で0.7ポイントの上昇となっている。年齢階級別にみると、男女ともに「15～24歳」が最も高く、男性の「55～64歳」を除き、年齢が高くなるのにしたがって低下している。

新規就業率（新規就業者の現在の有業者に占める割合）は7.4%で、前回と比べると0.5ポイント低下している。これを男女別にみると、男性は5.3%で0.5ポイント、女性は10.4%で0.7ポイント低下している。年齢階級別にみると、男女とも「15～24歳」が最も高くなっており、「65歳以上」を除く「25～34歳」以上では、女性が男性を上回っている。

離職率（1年前の有業者に占める離職者の割合）は6.2%で、前回と比べると0.8ポイント上昇している。男女別にみると、男性は4.5%で1.1ポイント、女性は8.7%で0.4ポイント上昇している。年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」が12.1%と最も高く、次いで「65歳以上」が8.1%、「55～64歳」が6.4%の順となっている。女性は「15～24歳」が15.5%と最も高く、次いで「25～34歳」が10.3%、「65歳以上」が10.0%の順となっている。離職者は、いずれの階級でも女性が男性を上回っている。（表33、34）

3 産業別の転職者数

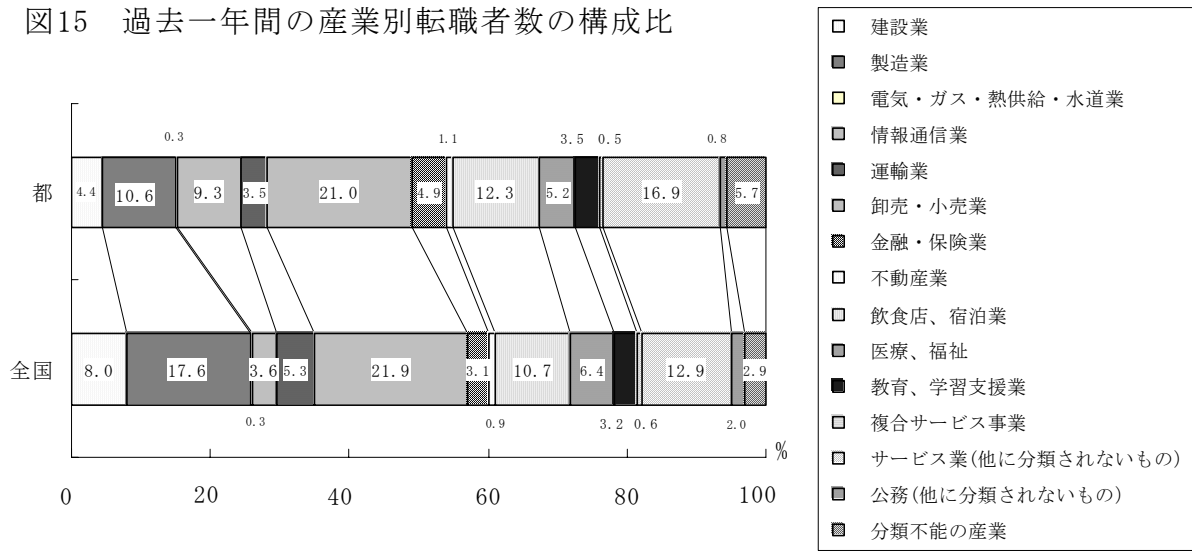
転職者を産業別の構成比で見ると、「卸売・小売業」が21.0%で最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が16.9%、「飲食店、宿泊業」が12.3%の順となっている。

全国では、都と同じく「卸売・小売業」が21.9%で最も高く、次いで、「製造業」が17.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.9%の順になっている。（表35、図15）

表35 男女、過去1年間の産業別転職者数

区 分	(単位 千人、%)											
	都						全国					
	転職者			構成比			転職者			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	367	175	192	100.0	100.0	100.0	3 254	1 592	1 662	100.0	100.0	100.0
農業	-	-	-	-	-	-	19	11	8	0.6	0.7	0.5
林業	-	-	-	-	-	-	2	2	-	0.1	0.1	-
漁業	-	-	-	-	-	-	3	2	1	0.1	0.1	0.1
鉱業	-	-	-	-	-	-	2	2	-	0.1	0.1	-
建設業	16	12	4	4.4	6.9	2.1	259	222	36	8.0	13.9	2.2
製造業	39	21	18	10.6	12.0	9.4	572	307	265	17.6	19.3	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	0.3	0.6	-	9	7	2	0.3	0.4	0.1
情報通信業	34	20	14	9.3	11.4	7.3	117	63	54	3.6	4.0	3.2
運輸業	13	11	3	3.5	6.3	1.6	173	131	41	5.3	8.2	2.5
卸売・小売業	77	32	45	21.0	18.3	23.4	711	286	425	21.9	18.0	25.6
金融・保険業	18	4	14	4.9	2.3	7.3	102	33	70	3.1	2.1	4.2
不動産業	4	3	1	1.1	1.7	0.5	28	17	12	0.9	1.1	0.7
飲食店、宿泊業	45	21	24	12.3	12.0	12.5	349	137	212	10.7	8.6	12.8
医療、福祉	19	4	15	5.2	2.3	7.8	209	34	175	6.4	2.1	10.5
教育、学習支援業	13	6	7	3.5	3.4	3.6	104	43	61	3.2	2.7	3.7
複合サービス事業	2	1	2	0.5	0.6	1.0	20	11	9	0.6	0.7	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	62	30	32	16.9	17.1	16.7	419	205	214	12.9	12.9	12.9
公務(他に分類されないもの)	3	1	2	0.8	0.6	1.0	64	34	30	2.0	2.1	1.8
分類不能の産業	21	9	12	5.7	5.1	6.3	95	47	49	2.9	3.0	2.9

図15 過去一年間の産業別転職者数の構成比



4 継続就業者の継続就業年数

継続就業者を継続就業別構成比で見ると、男性は31.5%、女性は48.2%とともに「5年未満」が最も高くなっている。

前回と比べると、男性・女性ともに「5年未満」が上昇したが、他の階級は低下している。

男性は、前回構成比が最も高かった「20年以上」と二番目に高い「5年未満」が今回は入れ替わっており、女性は順位に特に変化は見られない。(表36、図16)

表36 男女、継続就業年数別継続就業者数

区分		(単位 千人、%)					
		総数	5年未満	5~9年	10~14年	15~19年	20年以上
実数	男	3 949	1 242	630	513	350	1 103
	女	2 705	1 305	432	319	155	419
構成比	14年前	100.0	31.5	16.0	13.0	8.9	27.9
	9年前	100.0	48.2	16.0	11.8	5.7	15.5
	14年前	100.0	20.8	19.9	14.5	9.7	34.5
	9年前	100.0	32.3	24.9	13.2	8.1	20.8

図16 男女、継続就業年数別継続就業者数

